

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2003年3月14日設定）	
運用方針	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高格付の豪ドル建ての公社債に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

愛称：夢実月



- 第144期（決算日：2015年4月8日）  
 第145期（決算日：2015年5月8日）  
 第146期（決算日：2015年6月8日）  
 第147期（決算日：2015年7月8日）  
 第148期（決算日：2015年8月10日）  
 第149期（決算日：2015年9月8日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン（愛称：夢実月）」は、去る9月8日に第149期の決算を行いましたので、法令に基づいて第144期～第149期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目次

## 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープンのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇豪ドル債券インカムマザーファンド	16
-------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
120期(2013年4月8日)	11,066		80	5.2	97.8	0.3	183,479
121期(2013年5月8日)	10,944		80	△0.4	98.4	△11.5	174,074
122期(2013年6月10日)	10,006		80	△7.8	98.3	—	151,126
123期(2013年7月8日)	9,753		80	△1.7	97.9	△6.9	144,519
124期(2013年8月8日)	9,306		80	△3.8	98.0	△2.8	138,305
125期(2013年9月9日)	9,569		80	3.7	98.3	—	142,385
126期(2013年10月8日)	9,537		80	0.5	97.7	△4.8	143,569
127期(2013年11月8日)	9,608		80	1.6	98.5	—	145,683
128期(2013年12月9日)	9,662		80	1.4	97.8	—	148,870
129期(2014年1月8日)	9,590		80	0.1	97.1	—	147,290
130期(2014年2月10日)	9,356		80	△1.6	97.3	△4.1	146,068
131期(2014年3月10日)	9,481		80	2.2	97.9	△0.7	148,854
132期(2014年4月8日)	9,639		80	2.5	98.0	△0.7	151,704
133期(2014年5月8日)	9,574		80	0.2	98.0	—	149,485
134期(2014年6月9日)	9,599		80	1.1	98.1	—	150,410
135期(2014年7月8日)	9,548		80	0.3	97.7	—	149,641
136期(2014年8月8日)	9,419		80	△0.5	97.9	—	149,075
137期(2014年9月8日)	9,714		80	4.0	97.9	—	154,767
138期(2014年10月8日)	9,370		80	△2.7	97.7	—	151,083
139期(2014年11月10日)	9,662		80	4.0	98.5	—	157,276
140期(2014年12月8日)	9,914		80	3.4	97.5	—	159,684
141期(2015年1月8日)	9,512		80	△3.2	97.0	—	153,877
142期(2015年2月9日)	9,049		80	△4.0	96.7	—	150,636
143期(2015年3月9日)	9,053		80	0.9	96.9	—	156,263
144期(2015年4月8日)	8,938		80	△0.4	97.0	—	159,631
145期(2015年5月8日)	8,961		80	1.2	97.9	—	162,216
146期(2015年6月8日)	8,998		80	1.3	96.9	—	163,988
147期(2015年7月8日)	8,542		80	△4.2	97.0	—	156,445
148期(2015年8月10日)	8,561		80	1.2	97.5	—	157,930
149期(2015年9月8日)	7,697		80	△9.2	97.0	—	141,713

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

(注) 当ファンドは2013年12月6日付でファミリーファンド方式に移行しました。以降の当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	率			
第144期	(期首) 2015年3月9日	円		%			%
	3月末	9,053		—		96.9	—
	(期末) 2015年4月8日	9,025		△0.3		96.1	—
第145期	(期首) 2015年4月8日	9,018		△0.4		97.0	—
	4月末	8,938		—		97.0	—
	(期末) 2015年5月8日	9,204		3.0		97.2	—
第146期	(期首) 2015年5月8日	9,041		1.2		97.9	—
	5月末	8,961		—		97.9	—
	(期末) 2015年6月8日	9,054		1.0		97.3	—
第147期	(期首) 2015年6月8日	9,078		1.3		96.9	—
	6月末	8,998		—		96.9	—
	(期末) 2015年7月8日	8,869		△1.4		96.5	—
第148期	(期首) 2015年7月8日	8,622		△4.2		97.0	—
	7月末	8,542		—		97.0	—
	(期末) 2015年8月10日	8,516		△0.3		96.6	—
第149期	(期首) 2015年8月10日	8,641		1.2		97.5	—
	8月末	8,561		—		97.5	—
	(期末) 2015年9月8日	8,102		△5.4		95.9	—
		7,777		△9.2		97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

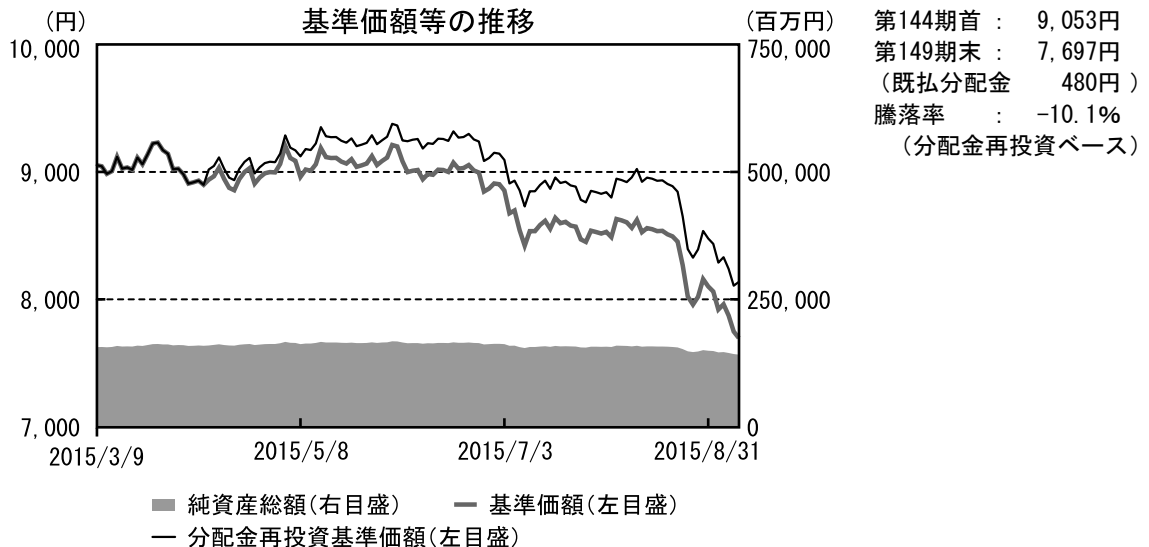
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第144期～第149期：2015/3/10～2015/9/8)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ10.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	---



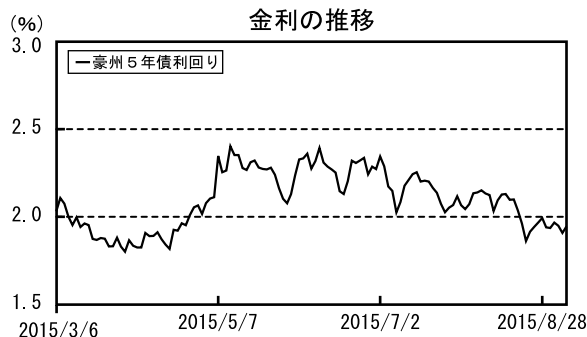
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

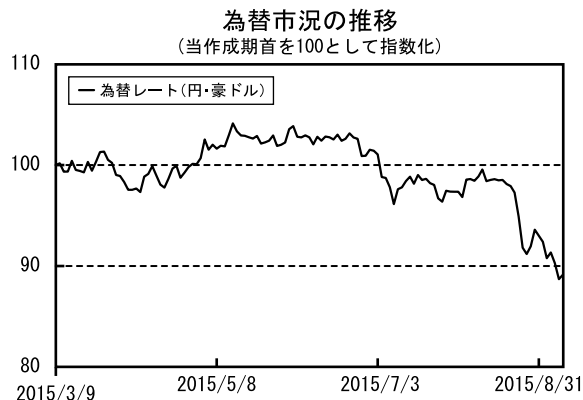
下落要因	豪ドルが対円で下落（円高）したことが基準価額の下落要因となりました。
------	------------------------------------

## 投資環境について

(第144期～第149期：2015/3/10～2015/9/8)



(注) 現地日付ベースで表示しております。



## ◎債券市況

・豪州金利はRBA（豪州連邦準備銀行）による金融緩和観測の高まりから低下（債券価格は上昇）して始まりましたが、米国の年内利上げ観測の高まりや豪州における利下げ打ち止め観測から豪州金利は上昇に転じました。その後は、中国景気の先行きに対する懸念や原油価格などの商品市況の下落を受けて豪州金利は低下しました。

## ◎為替市況

・豪ドルは、RBAによる利下げ打ち止め観測から上昇（円安）する局面もありましたが、豪州の主要輸出相手国である中国景気の先行きに対する懸念や、世界的に株価が下落する中で逃避通貨として円が選好されたため、豪ドルは対円で下落する展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン&gt;

当ファンドは、主要投資対象である豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、豪ドル建ての信用度の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

## &lt;豪ドル債券インカムマザーファンド&gt;

基準価額は当作成期首に比べ9.6%の下落となりました。

## ◎組入比率

・作成期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。

## ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・豪州の設備投資の先行きに不透明感が強いことや中国景気の下振れ懸念が残ることから、ファンド全体のデュレーションは長めを維持していましたが、ギリシャの金融支援問題などを受けて豪州金利が低下したことから段階的に短期化しました。作成期末のデュレーションは3年程度となっています。

## ◎残存期間構成

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めました。

## ◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を考慮しました。当作成期は、ポートフォリオの利回り向上を狙い、国債の組入比率を引き下げ、州政府債などの組入比率を引き上げました。

上記のような運用の結果、債券の利子収益を享受したことはプラス要因となりましたが、豪ドルが対円で下落したことがマイナス要因となりました。

（ご参考）

## 利回り・デュレーション

作成期首（2015年3月9日）

最終利回り	2.2%
直接利回り	4.2%
デュレーション	3.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2015年9月8日）

最終利回り	2.1%
直接利回り	4.3%
デュレーション	3.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載していません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2015年3月10日～ 2015年4月8日	2015年4月9日～ 2015年5月8日	2015年5月9日～ 2015年6月8日	2015年6月9日～ 2015年7月8日	2015年7月9日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	80 0.887%	80 0.885%	80 0.881%	80 0.928%	80 0.926%	80 1.029%
当期の収益	22	29	30	21	29	19
当期の収益以外	57	50	49	58	51	60
翌期繰越分配対象額	3,697	3,647	3,598	3,540	3,490	3,430

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン>

- ・豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

### <豪ドル債券インカムマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は金利低下余地を探る展開を想定します。底堅い個人消費、好調な住宅部門と景気の押し上げ要因が見られるものの、設備投資の先行きに不透明感が強いことなどから、RBAは現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。また、豪州の主要輸出品である鉄鉱石価格の低迷やグローバルな成長見通しの低下から期待インフレは引き続き抑制されるものと思われれます。
- ・為替については、物価安定の目標実現に向けた日銀の量的・質的金融緩和政策から、円相場の下落（円安）期待が維持され、豪ドルは対円で底堅く推移すると考えます。

#### ◎今後の運用方針

##### (組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

##### (デュレーション)

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

##### (残存期間構成)

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

##### (債券種別構成)

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月10日～2015年9月8日)

項 目	第144期～第149期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.567	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(24)	(0.267)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(24)	(0.273)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	(0.006)	外国での資産の保管等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	51	0.575	
作成期中の平均基準価額は、8,795円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年3月10日～2015年9月8日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第144期～第149期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル債券インカムマザーファンド	9,427,005	10,348,436	8,906,522	9,604,314

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年3月10日～2015年9月8日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;豪ドル債券インカムマザーファンド&gt;

区 分	第144期～第149期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 6,008	百万円 —	% —	百万円 4,870	百万円 2,335	% 47.9

平均保有割合 99.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年9月8日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第143期末	第149期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
豪ドル債券インカムマザーファンド	142,350,256	142,870,739	141,370,597

## ○投資信託財産の構成

(2015年9月8日現在)

項 目	第149期末	
	評 価 額	比 率
豪ドル債券インカムマザーファンド	千円 141,370,597	% 98.5
コール・ローン等、その他	2,194,942	1.5
投資信託財産総額	143,565,539	100.0

(注) 豪ドル債券インカムマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(141,794,434千円)の投資信託財産総額(146,304,512千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=82.96円			
--------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
	2015年4月8日現在	2015年5月8日現在	2015年6月8日現在	2015年7月8日現在	2015年8月10日現在	2015年9月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	161,209,755,571	164,093,057,598	165,917,775,519	158,244,971,203	159,753,366,978	143,565,539,216
コール・ローン等	688,693,401	838,801,467	912,878,713	729,756,889	717,031,370	695,021,058
豪ドル債券インカムマザーファンド(評価額)	159,246,735,360	161,814,623,143	163,591,696,254	156,061,251,831	157,556,093,576	141,370,597,116
未収入金	1,274,325,833	1,439,631,736	1,413,199,088	1,453,961,301	1,480,240,867	1,499,919,915
未収利息	977	1,252	1,464	1,182	1,165	1,127
(B) 負債	1,577,780,607	1,876,245,639	1,928,862,816	1,799,235,004	1,822,844,636	1,851,566,628
未払収益分配金	1,428,770,695	1,448,180,662	1,458,028,623	1,465,197,646	1,475,827,455	1,472,842,660
未払解約金	-	275,928,921	311,296,908	180,932,668	184,929,552	240,956,925
未払信託報酬	148,416,256	151,529,943	158,901,689	152,494,721	161,441,874	137,218,181
その他未払費用	593,656	606,113	635,596	609,969	645,755	548,862
(C) 純資産総額(A-B)	159,631,974,964	162,216,811,959	163,988,912,703	156,445,736,199	157,930,522,342	141,713,972,588
元本	178,596,336,992	181,022,582,762	182,253,577,933	183,149,705,756	184,478,431,881	184,105,332,590
次期繰越損益金	△ 18,964,362,028	△ 18,805,770,803	△ 18,264,665,230	△ 26,703,969,557	△ 26,547,909,539	△ 42,391,360,002
(D) 受益権総口数	178,596,336,992口	181,022,582,762口	182,253,577,933口	183,149,705,756口	184,478,431,881口	184,105,332,590口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,938円	8,961円	8,998円	8,542円	8,561円	7,697円

## ○損益の状況

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2015年3月10日～ 2015年4月8日	2015年4月9日～ 2015年5月8日	2015年5月9日～ 2015年6月8日	2015年6月9日～ 2015年7月8日	2015年7月9日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	31,645	35,860	38,161	37,270	37,715	32,118
受取利息	31,645	35,860	38,161	37,270	37,715	32,118
(B) 有価証券売買損益	△ 485,173,130	1,989,736,728	2,238,169,407	△ 6,719,067,662	1,984,486,074	△ 14,209,938,072
売買益	4,685,174	2,011,736,459	2,275,625,959	13,813,749	2,015,473,207	103,004,753
売買損	△ 489,858,304	△ 21,999,731	△ 37,456,552	△ 6,732,881,411	△ 30,987,133	△ 14,312,942,825
(C) 信託報酬等	△ 149,009,912	△ 152,136,056	△ 159,537,285	△ 153,104,690	△ 162,098,429	△ 137,767,043
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 634,151,397	1,837,636,532	2,078,670,283	△ 6,872,135,082	1,822,425,360	△ 14,347,672,997
(E) 前期繰越損益金	△ 7,492,618,228	△ 9,399,170,304	△ 8,875,765,395	△ 8,120,356,178	△ 15,597,907,266	△ 14,060,222,008
(F) 追加信託差損益金	△ 9,408,821,708	△ 9,796,056,369	△ 10,009,541,495	△ 10,246,280,651	△ 11,296,600,178	△ 12,510,622,337
(配当等相当額)	( 63,686,570,683)	( 64,638,691,847)	( 65,119,859,894)	( 65,457,079,799)	( 65,312,268,893)	( 64,249,540,878)
(売買損益相当額)	(△73,095,392,391)	(△74,434,748,216)	(△75,129,401,389)	(△75,703,360,450)	(△76,608,869,071)	(△76,760,163,215)
(G) 計(D+E+F)	△ 17,535,591,333	△ 17,357,590,141	△ 16,806,636,607	△ 25,238,771,911	△ 25,072,082,084	△ 40,918,517,342
(H) 収益分配金	△ 1,428,770,695	△ 1,448,180,662	△ 1,458,028,623	△ 1,465,197,646	△ 1,475,827,455	△ 1,472,842,660
次期繰越損益金(G+H)	△ 18,964,362,028	△ 18,805,770,803	△ 18,264,665,230	△ 26,703,969,557	△ 26,547,909,539	△ 42,391,360,002
追加信託差損益金	△ 9,408,821,708	△ 9,796,056,369	△ 10,009,541,495	△ 10,868,989,651	△ 12,237,440,181	△ 13,615,254,332
(配当等相当額)	( 63,703,669,297)	( 64,650,351,772)	( 65,127,252,418)	( 64,841,664,684)	( 64,379,480,546)	( 63,149,611,178)
(売買損益相当額)	(△73,112,491,005)	(△74,446,408,141)	(△75,136,793,913)	(△75,710,654,335)	(△76,616,920,727)	(△76,764,865,510)
分配準備積立金	2,337,653,230	1,384,636,335	456,111,842	8,194,362	16,390,724	1,770,751
繰越損益金	△ 11,893,193,550	△ 10,394,350,769	△ 8,711,235,577	△ 15,843,174,268	△ 14,326,860,082	△ 28,777,876,421

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 172,615,487,339円  
 作成期中追加設定元本額 28,322,111,779円  
 作成期中一部解約元本額 16,832,266,528円
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は42,391,360,002円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2015年3月10日～ 2015年4月8日	2015年4月9日～ 2015年5月8日	2015年5月9日～ 2015年6月8日	2015年6月9日～ 2015年7月8日	2015年7月9日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月8日
費用控除後の配当等収益額	398,004,237円	531,299,866円	549,006,881円	400,059,954円	542,273,011円	352,340,585円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	63,703,669,297円	64,650,351,772円	65,127,252,418円	65,464,373,684円	65,320,320,549円	64,254,243,173円
分配準備積立金額	3,368,419,688円	2,301,517,131円	1,365,133,584円	450,623,054円	9,105,165円	17,640,831円
当ファンドの分配対象収益額	67,470,093,222円	67,483,168,769円	67,041,392,883円	66,315,056,692円	65,871,698,725円	64,624,224,589円
1万円当たり収益分配対象額	3,777円	3,727円	3,678円	3,620円	3,570円	3,510円
1万円当たり分配金額	80円	80円	80円	80円	80円	80円
収益分配金金額	1,428,770,695円	1,448,180,662円	1,458,028,623円	1,465,197,646円	1,475,827,455円	1,472,842,660円

## ○分配金のお知らせ

	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
1万口当たり分配金（税込み）	80円	80円	80円	80円	80円	80円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年9月8日現在)

## &lt;豪ドル債券インカムマザーファンド&gt;

下記は、豪ドル債券インカムマザーファンド全体(143,558,998千口)の内容です。

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第149期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	1,537,775	1,664,542	138,090,436	97.2	—	7.9	72.0	17.3
合 計	1,537,775	1,664,542	138,090,436	97.2	—	7.9	72.0	17.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第149期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	2.75 AUST GOVT 191021	2.75	75,000	77,557	6,434,170	2019/10/21	
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	190,000	211,186	17,520,065	2020/4/15	
	4.75 AUST GOVT 160615	4.75	100,000	102,155	8,474,778	2016/6/15	
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	120,000	134,052	11,120,953	2019/3/15	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	75,000	89,355	7,412,890	2021/5/15	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	30,000	36,434	3,022,622	2022/7/15	
	6 AUST GOVT 170215	6.0	20,000	21,168	1,756,130	2017/2/15	
特殊債券	2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	30,000	29,942	2,484,063	2020/7/22	
	2.6 ASIAN DEV 200116	2.6	5,000	5,024	416,810	2020/1/16	
	2.7 INTL FINAN 210205	2.7	10,000	10,010	830,497	2021/2/5	
	3.25 EUROPEAN INV 180530	3.25	3,000	3,078	255,416	2018/5/30	
	3.25 EXP DEVE CAN 180522	3.25	5,000	5,134	425,945	2018/5/22	
	3.25 EXPORT DEVEL 170808	3.25	10,000	10,208	846,862	2017/8/8	
	3.25 INTL FINANCE 190722	3.25	21,000	21,668	1,797,611	2019/7/22	
	3.5 AFRICAN DEVEL 180131	3.5	3,000	3,086	256,016	2018/1/31	
	3.5 ASIAN DEVE BK 180725	3.5	5,000	5,175	429,356	2018/7/25	
	3.5 ASIAN DEVELOP 170705	3.5	5,000	5,123	425,085	2017/7/5	
	3.5 ASIAN DEVELOP 190522	3.5	5,000	5,204	431,745	2019/5/22	
	3.5 EXPORT DEV 190605	3.5	2,000	2,078	172,435	2019/6/5	
	3.5 INTER-AMER 170926	3.5	15,000	15,407	1,278,189	2017/9/26	
	3.5 INTL BK RECO 180124	3.5	7,000	7,216	598,696	2018/1/24	
	3.5 INTL FIN CORP 180606	3.5	4,000	4,136	343,194	2018/6/6	
	3.5 KOMMUNALBANKE 180530	3.5	3,000	3,092	256,554	2018/5/30	
	3.5 NEWSWALES 190320	3.5	80,000	83,809	6,952,864	2019/3/20	
	3.5 NORDIC INVEST 180228	3.5	3,000	3,089	256,300	2018/2/28	
	3.5 QUEENSLAND 170921	3.5	75,000	77,187	6,403,483	2017/9/21	
	3.75 AFRICAN DEVE 190226	3.75	2,000	2,086	173,132	2019/2/26	
	3.75 INTER-AME 181009	3.75	10,000	10,437	865,903	2018/10/9	
	3.75 INTL BK RECO 190123	3.75	35,000	36,651	3,040,568	2019/1/23	
	3.75 KFW 170810	3.75	5,000	5,149	427,224	2017/8/10	
	3.75 KFW 180718	3.75	20,000	20,824	1,727,600	2018/7/18	
	3.75 WEST AUST TR 181023	3.75	40,000	41,898	3,475,868	2018/10/23	
	4 KOMMUNALBANKEN 190123	4.0	2,000	2,099	174,152	2019/1/23	
	4 QUEENSLAND 190621	4.0	80,000	85,032	7,054,274	2019/6/21	
	4.5 INTL BK RECON 170307	4.5	20,000	20,708	1,717,982	2017/3/7	
	4.75 KOMMUNAL 170412	4.75	20,000	20,795	1,725,214	2017/4/12	
	4.75 SOUTH AUST 190806	4.75	10,000	10,936	907,289	2019/8/6	
	5.5 VICTORIA 181115	5.5	30,000	33,206	2,754,797	2018/11/15	
	5.75 SOUTH AUST 170920	5.75	55,000	59,073	4,900,766	2017/9/20	
	6 ASIAN DEV BK 180222	6.0	5,000	5,453	452,445	2018/2/22	
6 KFW 170328	6.0	7,000	7,413	615,010	2017/3/28		
6 NEWSWALES 200501	6.0	15,000	17,458	1,448,362	2020/5/1		
6 QUEENSLAND 180221	6.0	62,000	67,812	5,625,735	2018/2/21		
6 VICTORIA 200615	6.0	15,000	17,498	1,451,658	2020/6/15		



銘 柄		第149期末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
特殊債券	6.125 EUROPEAN IN 170123	6.125	20,775	21,877	1,814,944	2017/1/23	
	6.25 LANDWIRTSCH 180413	6.25	5,000	5,506	456,815	2018/4/13	
	6.25 QUEENSLAND 200221	6.25	80,000	92,902	7,707,216	2020/2/21	
	6.5 INTER-AMERICA 190820	6.5	13,000	15,011	1,245,313	2019/8/20	
	6.5 RENTENBANK 170412	6.5	45,000	48,059	3,987,050	2017/4/12	
	7 WEST AUST TREAS 191015	7.0	10,000	11,820	980,644	2019/10/15	
	8 WEST AUST TREAS 170715	8.0	30,000	33,241	2,757,722	2017/7/15	
合 計					138,090,436		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 豪ドル債券インカムマザーファンド

### 《第2期》決算日2015年3月9日

〔計算期間：2014年3月11日～2015年3月9日〕

「豪ドル債券インカムマザーファンド」は、3月9日に第2期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として高格付の豪ドル建ての公社債に投資を行います。 投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、A A ー格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のA A ー格相当以上の格付を有する政府機関債および国際機関債等に分散投資を行います。 運用にあたっては、ポートフォリオの平均デュレーションを1年以上5年以内とします。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2013年12月6日	10,000	—	—	—	0.01
1期(2014年3月10日)	10,251	2.5	98.1	△0.7	148,714
2期(2015年3月9日)	10,951	6.8	97.1	—	156,609

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
			騰 落	率				
	(期首)		円	%		%		%
	2014年	3月10日	10,251	—		98.1		△0.7
		3月末	10,467	2.1		97.3		△0.7
		4月末	10,539	2.8		98.0		△2.8
		5月末	10,561	3.0		98.0		—
		6月末	10,715	4.5		97.3		—
		7月末	10,795	5.3		97.8		—
		8月末	10,973	7.0		97.5		—
		9月末	10,759	5.0		97.6		—
		10月末	10,969	7.0		97.5		—
		11月末	11,551	12.7		98.2		—
		12月末	11,380	11.0		96.5		—
	2015年	1月末	10,808	5.4		96.1		—
		2月末	11,006	7.4		96.7		—
	(期末)							
	2015年	3月9日	10,951	6.8		97.1		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.8%の上昇となりました。

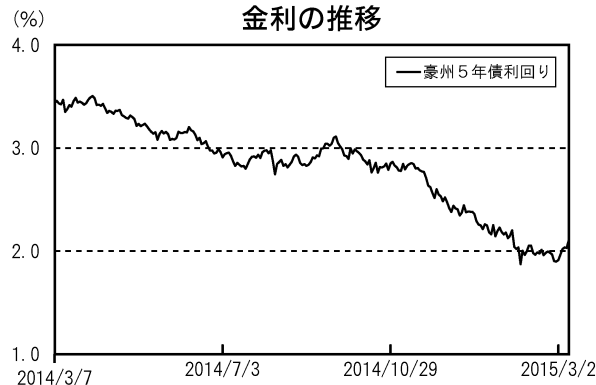
基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎債券市況

金利の推移

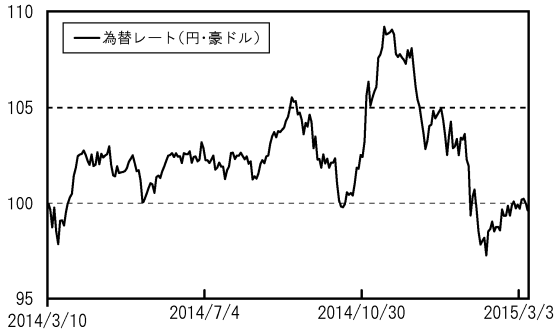


(注) 現地日付ベースで記載しております。

・主要貿易相手国である中国景気の先行きに対する懸念や鉄鉱石をはじめとする商品市況の下落などから豪州金利は低下（債券価格は上昇）しました。

## ◎為替市況

為替市況の推移  
(期首を100として指数化)



- ・豪ドルは、日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大を受けて対円で上昇（円安）する局面もありましたが、RBA（豪州連邦準備銀行）による金融緩和観測の高まりから下落に転じ、前期末との対比ではほぼ横ばいとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて  
組入比率

- ・期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。なお、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整を目的として債券先物を売り建てていましたが、期中に解消しました。

## デュレーション

- ・豪州の雇用と賃金の回復は遅れ、中国景気の下振れ懸念が残ることから、期を通じて、ファンド全体のデュレーションは長めを基本的にコントロールしました。期末のデュレーションは3.6年程度となっています。

## 残存期間構成

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとしました。また、デュレーション調整のため債券先物も活用しました。

## 債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回

り格差）動向などを睨みながら、債券種別構成を考慮しました。当期は、ポートフォリオの利回り向上を狙い、非国債の組入比率を高め維持しましたが、2014年7月以降、順次スプレッドの縮小した非国債を売却し国債に入れ替えました。

上記のような運用の結果、債券の利子収益を享受したことに加えて、豪州金利が低下したことがプラス要因となり基準価額は6.8%の上昇となりました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は豪州景気に対する慎重な見方を背景に低下余地を探る展開を予想します。雇用環境や設備投資の先行きに不透明感が強いことや引き締め的な財政政策などから、RBAはさらなる金融緩和を検討するものと考えます。
- ・為替については、デフレ脱却に向けた日本当局の関与の強さから、円相場の下落（円安）期待が維持され、豪ドルは対円で底堅く推移すると考えます。

## ◎今後の運用方針

## 組入比率

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

## デュレーション

- ・豪州の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

## 残存期間構成

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

## 債券種別構成

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向などに注視し、機動的に対応する方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2014年3月11日～2015年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、10,876円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年3月11日～2015年3月9日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	1,200,851	780,503
		特殊債券	466,065	853,650

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	5,168	6,187

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年3月11日～2015年3月9日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	14,982	546	3.6	17,559	7,192	41.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年3月9日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,496,775	千オーストラリアドル 1,633,729	千円 152,051,193	% 97.1	% —	% 20.6	% 70.3	% 6.2
合 計	1,496,775	1,633,729	152,051,193	97.1	—	20.6	70.3	6.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券	2.75 AUST GOVT 191021	2.75	80,000	82,498	7,678,126	2019/10/21
	3.25 AUST GOVT 181021	3.25	74,000	77,350	7,199,031	2018/10/21
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	50,000	52,686	4,903,486	2025/4/21
	4.75 AUST GOVT 151021	4.75	10,000	10,168	946,354	2015/10/21
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	140,000	157,655	14,672,988	2019/3/15
	5.5 AUST GOVT 180121	5.5	70,000	76,936	7,160,461	2018/1/21
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	15,000	18,304	1,703,599	2023/4/21
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	60,000	72,061	6,706,735	2021/5/15
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	162,000	198,427	18,467,630	2022/7/15
	6.25 AUST GOVT 150415	6.25	30,000	30,114	2,802,709	2015/4/15
特殊債券	2.75 KFW 200416	2.75	5,000	5,030	468,186	2020/4/16
	3.25 EUROPEAN INV 180530	3.25	3,000	3,084	287,078	2018/5/30
	3.25 EXP DEVE CAN 180522	3.25	5,000	5,128	477,272	2018/5/22
	3.25 EXPORT DEVEL 170808	3.25	10,000	10,216	950,831	2017/8/8
	3.25 INTL FINANCE 170726	3.25	5,000	5,113	475,939	2017/7/26
	3.25 INTL FINANCE 190722	3.25	6,000	6,182	575,364	2019/7/22
	3.5 AFRICAN DEVEL 180131	3.5	3,000	3,086	287,243	2018/1/31
	3.5 ASIAN DEVE BK 180725	3.5	5,000	5,180	482,192	2018/7/25
	3.5 ASIAN DEVELOP 170705	3.5	5,000	5,138	478,243	2017/7/5
	3.5 ASIAN DEVELOP 190522	3.5	5,000	5,197	483,717	2019/5/22
	3.5 EXPORT DEV 190605	3.5	2,000	2,075	193,140	2019/6/5
	3.5 INTER-AMER 170926	3.5	15,000	15,444	1,437,392	2017/9/26
	3.5 INTL BK RECO 180124	3.5	7,000	7,230	672,909	2018/1/24
	3.5 INTL FIN CORP 180606	3.5	4,000	4,141	385,425	2018/6/6
	3.5 KOMMUNALBANKE 180530	3.5	3,000	3,094	287,996	2018/5/30
	3.5 NEWSWALES 190320	3.5	60,000	62,836	5,848,220	2019/3/20
	3.5 NORDIC INVEST 180228	3.5	3,000	3,092	287,811	2018/2/28
	3.5 QUEENSLAND 170921	3.5	150,000	154,846	14,411,549	2017/9/21
	3.75 AFRICAN DEVE 190226	3.75	2,000	2,085	194,112	2019/2/26
	3.75 INTER-AME 181009	3.75	3,000	3,136	291,876	2018/10/9
	3.75 INTL BK RECO 190123	3.75	10,000	10,474	974,880	2019/1/23
	3.75 KFW 170810	3.75	5,000	5,175	481,663	2017/8/10
	3.75 KFW 180718	3.75	20,000	20,869	1,942,329	2018/7/18
	3.75 WEST AUST TR 181023	3.75	30,000	31,529	2,934,480	2018/10/23
	4 EUROFIMA 190129	4.0	8,000	8,381	780,022	2019/1/29
	4 KFW 190116	4.0	5,000	5,282	491,634	2019/1/16
	4 KOMMUNALBANKEN 190123	4.0	2,000	2,104	195,839	2019/1/23
	4 LANDWIRTSCH. RE 190717	4.0	2,000	2,119	197,275	2019/7/17
	4 QUEENSLAND 190621	4.0	65,000	69,196	6,440,102	2019/6/21
	4.25 EUROPEAN INV 190315	4.25	5,000	5,333	496,399	2019/3/15
4.5 INTL BK RECON 170307	4.5	40,000	41,751	3,885,787	2017/3/7	
4.75 KOMMUNAL 170412	4.75	20,000	20,978	1,952,446	2017/4/12	
4.75 SOUTH AUST 190806	4.75	10,000	10,976	1,021,602	2019/8/6	
5.75 SOUTH AUST 170920	5.75	55,000	59,759	5,561,784	2017/9/20	

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	特殊債券					
	6 ASTAN DEV BK 180222	6.0	5,000	5,522	513,985	2018/2/22
	6 KFW 170328	6.0	27,000	29,022	2,701,138	2017/3/28
	6 QUEENSLAND 180221	6.0	52,000	57,587	5,359,673	2018/2/21
	6.125 EUROPEAN IN 170123	6.125	20,775	22,254	2,071,190	2017/1/23
	6.25 LANDWIRTSCH 180413	6.25	5,000	5,576	519,022	2018/4/13
	6.5 EUROPEAN INVE 190807	6.5	5,000	5,824	542,118	2019/8/7
	6.5 INTER-AMERICA 190820	6.5	3,000	3,500	325,834	2019/8/20
	6.5 RENTENBANK 170412	6.5	50,000	54,316	5,055,264	2017/4/12
	7 WEST AUST TREAS 191015	7.0	10,000	11,990	1,115,957	2019/10/15
	8 WEST AUST TREAS 170715	8.0	50,000	56,657	5,273,127	2017/7/15
合	計				152,051,193	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	152,051,193	96.4
コール・ローン等、その他	5,715,805	3.6
投資信託財産総額	157,766,998	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(155,989,966千円)の投資信託財産総額(157,766,998千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=93.07円		
--------------------	--	--



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月9日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	157,766,998,275
コール・ローン等	3,780,701,086
公社債(評価額)	152,051,193,551
未収利息	1,705,484,647
前払費用	229,428,718
差入委託証拠金	190,273
(B) 負債	1,157,966,074
未払解約金	1,157,966,074
(C) 純資産総額(A-B)	156,609,032,201
元本	143,006,020,398
次期繰越損益金	13,603,011,803
(D) 受益権総口数	143,006,020,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,951円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	145,068,788,279円
期中追加設定元本額	17,602,664,825円
期中一部解約元本額	19,665,432,706円

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン	142,350,256,964円
三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン(年1回決算型)	655,763,434円
合計	143,006,020,398円

## 【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

## ○損益の状況 (2014年3月11日～2015年3月9日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	6,682,766,621
受取利息	6,682,767,212
支払利息	△ 591
(B) 有価証券売買損益	3,590,421,013
売買益	4,734,786,631
売買損	△ 1,144,365,618
(C) 先物取引等取引損益	△ 7,607,914
取引益	1,909,796
取引損	△ 9,517,710
(D) 保管費用等	△ 15,093,589
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	10,250,486,131
(F) 前期繰越損益金	3,645,258,005
(G) 追加信託差損益金	1,497,474,965
(H) 解約差損益金	△ 1,790,207,298
(I) 計(E+F+G+H)	13,603,011,803
次期繰越損益金(I)	13,603,011,803

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。